

平成26年度

地方債計画

総務省

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当： 管理官、 係長

電話： (代表) 03-5253-5111

(内線) 23392、23396

(直通) 03-5253-5628

# 平成26年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,473	16,895	△ 422	△ 2.5
2 公営住宅建設事業	1,132	1,162	△ 30	△ 2.6
3 災害復旧事業	502	435	67	15.4
4 教育・福祉施設等整備事業	3,487	3,763	△ 276	△ 7.3
(1) 学校教育施設等	1,240	1,285	△ 45	△ 3.5
(2) 社会福祉施設	379	295	84	28.5
(3) 一般廃棄物処理	653	947	△ 294	△ 31.0
(4) 一般補助施設等	665	686	△ 21	△ 3.1
(5) 施設(一般財源化分)	550	550	0	0.0
5 一般単独事業	20,047	18,634	1,413	7.6
(1) 一般	4,355	4,252	103	2.4
(2) 地域活性化	400	400	0	0.0
(3) 防災対策	871	922	△ 51	△ 5.5
(4) 地方道路等	3,221	2,310	911	39.4
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	4,550	450	9.9
6 辺地及び過疎対策事業	4,010	3,460	550	15.9
(1) 辺地対策	410	410	0	0.0
(2) 過疎対策	3,600	3,050	550	18.0
7 公共用地先行取得等事業	430	457	△ 27	△ 5.9
8 行政改革推進	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
9 調 整	100	100	0	0.0
計	47,881	46,706	1,175	2.5
二 公営企業債				
1 水道事業	3,987	3,634	353	9.7
2 工業用水道事業	210	250	△ 40	△ 16.0
3 交通事業	1,789	1,902	△ 113	△ 5.9
4 電気事業・ガス事業	228	195	33	16.9
5 港湾整備事業	596	506	90	17.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,123	3,432	691	20.1
7 市場事業・と畜場事業	449	329	120	36.5
8 地域開発事業	1,083	1,055	28	2.7
9 下水道事業	11,093	11,774	△ 681	△ 5.8
10 観光その他事業	110	93	17	18.3
計	23,668	23,170	498	2.1
合 計	71,549	69,876	1,673	2.4

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
四 退 職 手 当 債		800	1,700	△ 900	△ 52.9
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 740 )	( 689 )	( 51 )	( 7.4 )
総 計		128,301	133,708	△ 5,407	△ 4.0
内 訳	普 通 会 計 分	105,570	111,517	△ 5,947	△ 5.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	22,731	22,191	540	2.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		53,504	55,360	△ 1,856	△ 3.4
財 政 融 資 資 金		33,333	35,759	△ 2,426	△ 6.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		20,171	19,601	570	2.9
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 740 )	( 689 )	( 51 )	( 7.4 )
民 間 等 資 金		74,797	78,348	△ 3,551	△ 4.5
市 場 公 募		42,600	44,400	△ 1,800	△ 4.1
銀 行 等 引 受		32,197	33,948	△ 1,751	△ 5.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 平成26年度地方債計画

（東日本大震災分）

### （1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	440	233	207	88.8
	災害復旧事業	42	54	△ 12	△ 22.2
	一般単独事業	15	-	15	皆増
公営企業債					
	水道事業	2	5	△ 3	△ 60.0
	病院事業・介護サービス事業	5	5	0	0.0
	市場事業・と畜場事業	4	2	2	100.0
	下水道事業	20	18	2	11.1
被災施設借換債		15	50	△ 35	△ 70.0
特定被災地方公共団体借換債		-	1,830	△ 1,830	皆減
国の予算等貸付金債		( 30 )	( - )	( 30 )	( 皆増 )
総 計		( 30 )	( - )	( 30 )	( 皆増 )
		543	2,197	△ 1,654	△ 75.3
内 訳	普 通 会 計 分	455	233	222	95.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	( - )	( 280 )	( △ 280 )	( 皆減 )
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	369	231	138	59.7
	地方公共団体金融機構資金	174	1,966	△ 1,792	△ 91.1
	（国の予算等貸付金）	( 30 )	( - )	( 30 )	( 皆増 )

#### その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

#### （備 考）

- 1 国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の（ ）書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

### （2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	全国防災事業	983	973	10	1.0
総 計		983	973	10	1.0
内 訳	普 通 会 計 分	983	973	10	1.0
	公 的 資 金				
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	828	820	8	1.0
	地方公共団体金融機構資金	155	153	2	1.3

#### その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成26年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,473	16,895	△ 422	△ 2.5
2 公営住宅建設事業	1,572	1,395	177	12.7
3 災害復旧事業	544	489	55	11.2
4 全国防災事業	983	973	10	1.0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,487	3,763	△ 276	△ 7.3
(1) 学校教育施設等	1,240	1,285	△ 45	△ 3.5
(2) 社会福祉施設	379	295	84	28.5
(3) 一般廃棄物処理	653	947	△ 294	△ 31.0
(4) 一般補助施設等	665	686	△ 21	△ 3.1
(5) 施設(一般財源化分)	550	550	0	0.0
6 一般単独事業	20,062	18,634	1,428	7.7
(1) 一般	4,370	4,252	118	2.8
(2) 地域活性化	400	400	0	0.0
(3) 防災対策	871	922	△ 51	△ 5.5
(4) 地方道路等	3,221	2,310	911	39.4
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	4,550	450	9.9
7 辺地及び過疎対策事業	4,010	3,460	550	15.9
(1) 辺地対策	410	410	0	0.0
(2) 過疎対策	3,600	3,050	550	18.0
8 公共用地先行取得等事業	430	457	△ 27	△ 5.9
9 行政改革推進	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
10 調 整	100	100	0	0.0
計	49,361	47,966	1,395	2.9
二 公営企業債				
1 水道事業	3,989	3,639	350	9.6
2 工業用水道事業	210	250	△ 40	△ 16.0
3 交通事業	1,789	1,902	△ 113	△ 5.9
4 電気事業・ガス事業	228	195	33	16.9
5 港湾整備事業	596	506	90	17.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,128	3,437	691	20.1
7 市場事業・と畜場事業	453	331	122	36.9
8 地域開発事業	1,083	1,055	28	2.7
9 下水道事業	11,113	11,792	△ 679	△ 5.8
10 観光その他事業	110	93	17	18.3
計	23,699	23,200	499	2.2
合 計	73,060	71,166	1,894	2.7

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被災施設借換債		15	50	△ 35	△ 70.0
四 特定被災地方公共団体借換債		-	1,830	△ 1,830	皆減
五 臨時財政対策債		55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
六 退職手当債		800	1,700	△ 900	△ 52.9
七 国の予算等貸付金債		( 770 )	( 689 )	( 81 )	( 11.8 )
総 計		( 770 ) 129,827	( 689 ) 136,878	( 81 ) △ 7,051	( 11.8 ) △ 5.2
内 訳	普通会計分	107,008 ( - )	112,723 ( 280 )	△ 5,715 (△ 280)	△ 5.1 ( 皆減 )
	公営企業会計等分	22,819	23,875	△ 1,056	△ 4.4
資金区分					
公 的 資 金		55,030	58,530	△ 3,500	△ 6.0
財 政 融 資 資 金		34,530	36,810	△ 2,280	△ 6.2
地方公共団体金融機構資金		20,500	21,720	△ 1,220	△ 5.6
( 国の予算等貸付金 )		( 770 )	( 689 )	( 81 )	( 11.8 )
民 間 等 資 金		74,797	78,348	△ 3,551	△ 4.5
市 場 公 募		42,600	44,400	△ 1,800	△ 4.1
銀 行 等 引 受		32,197	33,948	△ 1,751	△ 5.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

## 平成26年度地方債計画について

平成26年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は12兆8,301億円となり、前年度に比べて5,407億円、4.0%の減となっている。

このうち、普通会計分は10兆5,570億円で、前年度に比べて5,947億円、5.3%の減、公営企業会計等分は2兆2,731億円で、前年度に比べて540億円、2.4%の増となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債5兆5,952億円を計上している。

#### (3) 緊急防災・減災事業の推進

平成26年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を継続することとし、平成26年度については5,000億円を計上している。

#### (4) 過疎対策事業の推進

平成22年の過疎地域自立促進特別措置法改正時における衆参総務委員会の決議等を踏まえた見直しに対応できるよう、所要額を計上している。

#### (5) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(6) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置の創設

地方公共団体の公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設することとし、所要額を計上している。

あわせて、公営企業については、水道施設等に限定されていた施設処分に要する経費の財源に充てるための公営企業債の発行を認める取扱いを全ての事業区分に広げることとし、所要額を計上している。

(7) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## 2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額543億円、全国防災事業として総額983億円を計上している。

(2) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(3) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。



(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	107,008	112,723	△ 5,715	△ 5.1		
通常分	42,356	40,791	1,565	3.8		
特別分	64,652	71,932	△ 7,280	△ 10.1		
臨時財政対策債	55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9		
財源対策債	7,800	8,000	△ 200	△ 2.5		
退職手当債	800	1,700	△ 900	△ 52.9		
調 整	100	100	0	0.0		
	( - )	( 280 )	(△ 280)	( 皆減)		
公営企業会計等分	22,819	23,875	△ 1,056	△ 4.4		
総 計	129,827	136,878	△ 7,051	△ 5.2		
通常分	65,175	64,946	229	0.4		
特別分	64,652	71,932	△ 7,280	△ 10.1		

(注) 1 「普通会計分」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計及びその通常分には含む。

2 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度計画		平成25年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	55,030	42.4	58,530	42.8	△ 3,500	△ 6.0
財政融資資金	34,530	26.6	36,810	26.9	△ 2,280	△ 6.2
地方公共団体金融機構資金	20,500	15.8	21,720	15.9	△ 1,220	△ 5.6
(国の予算等貸付金)	( 770)	-	( 689)	-	( 81)	( 11.8)
民 間 等 資 金	74,797	57.6	78,348	57.2	△ 3,551	△ 4.5
市場公募	42,600	32.8	44,400	32.4	△ 1,800	△ 4.1
銀行等引受	32,197	24.8	33,948	24.8	△ 1,751	△ 5.2
合 計	129,827	100.0	136,878	100.0	△ 7,051	△ 5.2

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,800億円(前年度比1,800億円、2.3%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

## 緊急防災・減災事業について

平成26年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業債による措置を継続することとし、平成26年度については5,000億円計上

### 1. 対象事業

地域の防災力を強化するための施設の整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業等

#### (1) 地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

#### (2) 災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化 など

#### (3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 防災行政無線のデジタル化
- ② 消防救急無線のデジタル化
- ③ 広域化等に伴う高機能消防指令センターの整備 など

### 2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

### 3. 事業年度

平成26年度から平成28年度まで

（平成29年度以降の取扱いについては事業の実施状況等を踏まえて検討）

※ 全国防災事業費（直轄・補助事業の地方負担分）については、東日本大震災分の地方財政計画に全国防災事業費として983億円を計上し、全国防災事業債（充当率100%、交付税措置率80%）により措置。

## 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進

- 過去に建設された大量の公共施設等の更新時期に対応するため、地方公共団体に対し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を要請
- 上記の推進にあたり必要な計画（公共施設等総合管理計画）の作成に要する経費について特別交付税措置を実施
- 計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設

### 1. 公共施設等総合管理計画

地方公共団体に対し、以下の内容等を定めた計画の作成を要請

- ・ 公共施設等の現況及び将来の見通し  
（例）公共施設等の状況（数、延べ床面積等）  
財政状況、人口動態 など
- ・ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針  
（例）統合・更新・長寿命化等に関する基本的な考え方  
総量等に関する数値目標 など

### 2. 計画の策定に係る支援

- ・ 各地方公共団体において、人口動向や財政・施設の状況等の地域の実情を踏まえ、かつ、全施設類型にわたる横串の計画を作成することができるよう、留意事項等を助言
- ・ 計画作成に要する経費について特別交付税措置 措置率 1 / 2

### 3. 計画に基づく公共施設等の除却についての地方債の特例措置

- ・ 計画に基づく公共施設等（公営企業に係るものを除く）の除却について、地方債の特例措置を創設（地方財政法を改正）
- ・ 特例期間 平成 26 年度以後の当分の間
- ・ 地方債の充当率 75%（資金手当）
- ・ 地方債計画計上額 300 億円（一般単独事業（一般）の内数）

※ なお、公営企業については、水道施設等に限定されていた施設処分に必要な経費の財源に充てるための公営企業債の発行を認める取扱いを全ての事業区分に広げる（地方債計画計上額 120 億円（公営企業債各事業の内数の計））

## 平成26年度市場公募地方債について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の自己責任による行財政運営が一層求められる中、市場における地方債資金の調達をより一層充実する。

[地方債計画計上額]

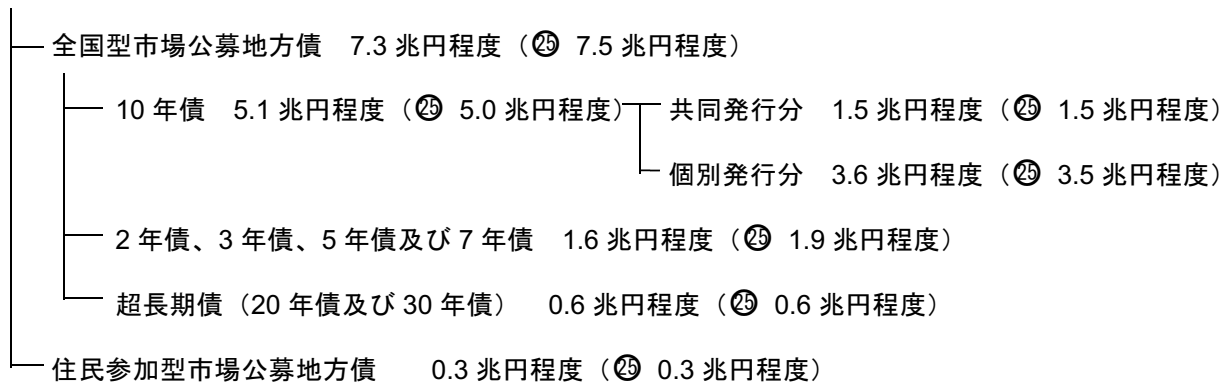
市場公募地方債 4兆 2,600億円 (地方債計画総額に占める構成比 H <sup>㉔</sup> 32.4% → H <sup>㉕</sup> 32.8%)
--

(1) 全国型市場公募地方債 4兆 100億円 (前年度 4兆 1,900億円)

(2) 住民参加型市場公募地方債 2,500億円 (前年度 2,500億円)

〈参考1〉平成26年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.6兆円程度 (㉔ 7.8兆円程度)



(注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

(注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。

(注3) 平成25年度の数値は平成25年度計画ベースの数値。

〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計上額推移

(単位：兆円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市場公募地方債	3.5	3.4	3.4	3.7	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3
地方債計画総額 に占める構成比	25.1%	27.2%	27.2%	25.9%	27.0%	30.6%	31.6%	32.4%	32.8%